



## 2025年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4901 URL <https://holdings.fujifilm.com/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 後藤 禎一

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,195,828	7.9	330,155	19.3	340,594	7.3	260,951	7.2
2024年3月期	2,960,916	3.6	276,725	1.3	317,288	12.4	243,509	11.0

(注) 包括利益 2025年3月期 250,924百万円(△51.7%) 2024年3月期 519,192百万円(67.5%)

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	216.67	216.46	8.0	6.8	10.3
2024年3月期	202.29	202.05	8.2	7.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △1,320百万円 2024年3月期 4,111百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,249,908	3,352,682	3,348,480	63.8	2,779.50
2024年3月期	4,783,460	3,173,315	3,169,247	66.3	2,632.12

(注) 資本合計(純資産)は、P.13の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	428,162	△541,953	108,883	172,111
2024年3月期	407,941	△527,416	△462	179,715

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	60,202	24.7	2.0
2025年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	78,358	30.0	2.4
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.2	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 70円00銭 創立90周年記念配当 10円00銭

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,280,000	2.6	331,000	0.3	343,000	0.7	262,000	0.4	217.46

(注) 「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,243,877,184株	2024年3月期	1,243,877,184株
② 期末自己株式数	2025年3月期	39,043,399株	2024年3月期	39,809,292株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,203,306,280株	2024年3月期	1,202,873,496株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(連結損益計算書)	P. 14
【連結会計年度】	P. 14
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 15
(連結包括利益計算書)	P. 16
【連結会計年度】	P. 16
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 16
(3) 連結資本勘定計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(セグメント情報)	P. 20
1) 連結会計年度	P. 20
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2025年3月期		2024年3月期		増減額	増減率
国内売上高	34.4%	10,993	35.4%	10,495	498	4.7%
海外売上高	65.6%	20,965	64.6%	19,114	1,852	9.7%
売上高	100.0%	31,958	100.0%	29,609	2,349	7.9%
営業利益	10.3%	3,302	9.3%	2,767	534	19.3%
税金等調整前当期純利益	10.7%	3,406	10.7%	3,173	233	7.3%
当社株主帰属当期純利益	8.2%	2,610	8.2%	2,435	174	7.2%
為替レート (円/米\$)		152円		145円		7円
為替レート (円/Euro)		164円		157円		7円

当社グループの2025年3月期における連結売上高は、エレクトロニクス部門の半導体材料事業や、イメージング部門等を中心に売上を伸ばし、3兆1,958億円（前期比7.9%増）となりました。営業利益は3,302億円（前期比19.3%増）、税金等調整前当期純利益は3,406億円（前期比7.3%増）、当社株主帰属当期純利益は2,610億円（前期比7.2%増）となりました。2025年3月期の円為替レートは、対米ドルで152円、対ユーロで164円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2025年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	10,226	9,751	475	4.9%
エレクトロニクス	4,328	3,584	744	20.7%
ビジネスイノベーション	11,985	11,578	407	3.5%
イメージング	5,420	4,697	723	15.4%
連結合計	31,958	29,609	2,349	7.9%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2025年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	776	974	△198	△20.3%
エレクトロニクス	773	463	310	67.1%
ビジネスイノベーション	746	674	72	10.7%
イメージング	1,392	1,020	372	36.4%
全社費用等	△386	△364	△22	—
連結合計	3,302	2,767	534	19.3%

※第1四半期連結会計期間より、グラフィックコミュニケーション事業をエレクトロニクス(旧マテリアルズ)セグメントからビジネスイノベーションセグメントへ変更しております。また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。前年同期についても、上記の変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### 「ヘルスケア部門」

ヘルスケア部門の連結売上高は、1兆226億円（前期比4.9%増）となりました。

当部門の営業利益は、776億円（前期比20.3%減）となりました。

メディカルシステム事業では、中国における医療機材の需要減等の影響を受けるも、内視鏡やCT・MRI、体外診断（IVD）等の分野で販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。X線画像診断分野では、日本におけるデジタルマンモグラフィ撮影装置「Amulet SOPHINITY」及び「Amulet ELITE」の販売伸長に加え、日本・欧州を中心とした、契約率向上による保守サービス事業の拡大等により、売上が増加しました。医療IT分野では、電子カルテ・レセプト関連事業を2023年10月に譲渡した影響があるも、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が日本・米国・欧州・中東・東南アジア等で好調に推移し、売上が増加しました。超音波診断分野は、米国及び中国の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。内視鏡分野では、日本・米国・欧州をはじめとする主要市場で販売が伸長し、売上が増加しました。日本では、画像処理エンジンを一新し高画質を追求したフラッグシップモデル「ELUXEO 8000システム」（2024年5月発売）が、売上拡大に寄与しました。体外診断（IVD）分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。CT・MRI画像診断分野では、米国・欧州・中南米を中心に販売が伸長したこと等により売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、中小型製造設備では細胞・遺伝子治療薬の市況低迷や、テキサス拠点の商用製造拡大に向けた体制強化のために実施した稼働調整の影響がありましたが、デンマーク拠点の大型製造設備において抗体医薬品の受託製造が堅調に推移したこと等により、売上が増加しました。2024年11月には、デンマーク拠点にて、20,000リットルの動物細胞培養タンク6基を増設する第1次設備増強工事を完了し、稼働を開始しました。高い成長を続けるバイオ医薬品市場に対して、生産プロセスの開発受託に加え、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装の受託等、お客様のニーズに一貫してお応えできる体制を整備し、事業の成長を一段と加速していきます。

ライフサイエンス事業では、前年度にiPS細胞を用いた網膜疾患治療法の開発・商業化に関するライセンスを供与したことに伴い、一時的なライセンス収入を計上したことの反動があるも、創薬支援向け細胞・培地・試薬の販売が安定して推移し、売上が増加しました。

医薬品事業では、COVID-19国産ワクチンの治験薬受託製造が寄与するも、前年に特許ライセンス収入を計上した反動等により、売上が減少しました。

コンシューマーヘルスケア事業では、ASTALIFT MENシリーズや、2024年3月に発売した化粧品

「ASTALIFT WHITE ADVANCED LOTION」「ASTALIFT WHITE ADVANCED CREAM」の販売が好調に推移したものの、その他化粧品、及び市場全体が停滞したサプリメントの販売減少等により、事業全体では売上が減少しました。

CRO事業では、当社独自のiPS細胞技術やAI技術を活用し、新たな医薬品のシーズ探索や有効性・安全性評価等のサービス提供を進めています。

#### 「エレクトロニクス部門」

エレクトロニクス部門の連結売上高は、4,328億円（前期比20.7%増）となりました。

当部門の営業利益は、773億円（前期比67.1%増）となりました。

半導体材料事業では、生成AI向け先端半導体の需要拡大に加え、2023年10月に米国Entegris社から買収を完了した半導体用プロセスケミカル事業が寄与したこと等で、売上が増加しました。2025年2月には、ベルギーの生産拠点において、先端半導体材料のCMPスラリーの生産設備を新たに導入するとともに、フォトリソグラフィ周辺材料の既存設備を増強することを発表しました。当社は、今後も積極的な成長投資を継続し、日米欧アジアの主要国に製造拠点を有するグローバルな安定供給体制や高い研究開発力を生かして、半導体製造工程を幅広くカバーし、最適な材料を提供するワンストップソリューションの推進により、事業の成長を一段と加速していきます。

2024年6月に、ディスプレイ材料事業、産業機材事業、ファインケミカル事業を統合し、アドバンストファンクショナルマテリアルズ事業部を設立したのに伴い、当該事業をAF事業として開示しています。AF事業では、人材、ビジネス資産を一元化し、近接領域での相乗効果を創出、また、コア技術や、市場への深い理解に基づく新規ビジネス開発の知見を事業・市場軸で共有することで、市場開拓力を強化・向上させていきます。当期は、OLED向け反射防止材料の受注好調等により、売上が増加しました。

#### 「ビジネスイノベーション部門」

ビジネスイノベーション部門の連結売上高は、1兆1,985億円（前期比3.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、746億円（前期比10.7%増）となりました。

ビジネスソリューション事業では、自治体向けサービス売上やWindows10サポート終了に伴う買い替え需要を梃子にしたDX関連ソリューション販売が伸長したこと等により、売上が増加しました。2025年2月には、Microsoft Dynamics 365の導入コンサルティングサービスを展開する株式会社パシフィックビジネスコンサルティングの買収を完了しました。今回の買収に伴う中堅・中小企業向け基幹システム販売・導入支援の事業基盤強化により、更に基幹ビジネスを成長させていきます。

オフィスソリューション事業では、中国の景気減速を中心としたアジア地域における販売減や低採算の欧米向けプリンターの販売を終了したこと等により、売上が減少しました。2024年10月には、A3デジタルカラー複合機「Apeos」シリーズ3機種10商品の販売を開始しました。また、イタリア、イギリスに続き、スペインとフランスでオフィス向けデジタルカラー複合機の販売を開始し、新たに欧州地域での販売エリアを拡大しました。当社は今後も、グローバルでの複合機販売を強化していきます。2025年1月には、コニカミノルタ株式会社との合弁で、原材料・部材の安定調達とコストダウンを推進する、グローバルプロキュアメントパートナーズ株式会社を設立しました。両社が保有する幅広いサプライヤーネットワークを活用し、商品の強固な供給体制の構築や業務プロセスの効率化など、事業基盤の強化に取り組んでいきます。

グラフィックコミュニケーション事業では、デジタル印刷分野におけるプロダクションプリンターの欧米向け販売伸長、インクジェット分野におけるインクジェットヘッドの販売伸長等により、売上が増加しました。2025年1月には、プロダクションプリンター「Reveria Press」シリーズのミドルレンジモデルの新商品として、CMYKの4色トナーに加え特殊トナー※を搭載し、1パスで5色印刷を可能にした

「Reveria Press EC2100S」、 「Reveria Press SC285S」 を発売、また、業界トップクラスの高速印刷と高精細な画質を両立する新開発の技術を搭載した、商業印刷用の高速ロール紙カラーインクジェットプリンター「Jet Press 2160CFG」の国内受注を開始しました。当社は、オフセットからデジタル印刷、さらには印刷ワークフローに関するDXソリューションまでを、ワールドワイドのお客様にお届けするソリューションパートナーとして、印刷ビジネスの拡大に貢献していきます。

※クリア・ピンク、カスタムレッド、ゴールド、シルバー、ホワイトの特殊トナー(ゴールド・シルバー・ホワイトの特殊トナーは後日発売予定)。

#### 「イメージング部門」

イメージング部門の連結売上高は、5,420億円（前期比15.4%増）となりました。

当部門の営業利益は、1,392億円（前期比36.4%増）となりました。

コンシューマーイメージング事業では、インスタントフォトシステム「instax」の好調な販売が継続し、売上が増加しました。当期は、ワイドフォーマット対応アナログカメラ「instax WIDE 400」や、ARエフェクト機能を強化したスマホプリンター「instax Link 3」、シリーズ最多のエフェクトを搭載したハイエンドモデル「instax WIDE Evo」など多彩な新製品を展開し、幅広い年齢層や多様なニーズに応える新しい写真体験を提供しています。またイベント向けアプリ「instax Biz」を通じ、ゲームやスポーツ、音楽などさまざまな分野で「instax」のファン層拡大を進めており、今後も“撮ったその場で”、すぐにプリントが楽しめる「instax」の世界を広げ、写真の価値と楽しみを広めていきます。

プロフェッショナルイメージング事業では、デジタルカメラの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。当期は「FUJIFILM GFX100S II」、「FUJIFILM X-T50」、「FUJIFILM X-M5」の新製品を発売し、2025年3月には、「GFXシリーズ」初となるレンズ一体型デジタルカメラで、フルサイズ1.7倍の大型センサーによる高画質と小型・軽量ボディを両立した「FUJIFILM GFX100RF」を発表しました。今後も、「GFXシリーズ」ではラージフォーマットによる圧倒的高画質を、「Xシリーズ」では画質とサイズのベストバランスを実現し、デジタルカメラユーザーや映像業界に魅力的な製品を提供していきます。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	2026年3月期 (次期の見通し)	2025年3月期 (実績)	増減率・増減額
売上高	32,800	31,958	2.6%
営業利益	3,310	3,302	0.3%
税金等調整前当期純利益	3,430	3,406	0.7%
当社株主帰属当期純利益	2,620	2,610	0.4%
ROE (%)	7.7	8.0	△0.3pt
ROIC (%)	5.5	5.9	△0.4pt
為替レート (円/米\$)	145円	152円	△7円
為替レート (円/Euro)	155円	164円	△9円

2026年3月期業績は、連結売上高は3兆2,800億円（前期比2.6%増）、営業利益は3,310億円（前期比0.3%増）、税金等調整前当期純利益は3,430億円（前期比0.7%増）、当社株主帰属当期純利益は2,620億円（前期比0.4%増）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを145円、対ユーロ円為替レートを155円で想定しております。

米国の関税政策による影響は、上記の通期業績予想には織り込んでおりません。ただし、リスクとして、共通関税10%、及び米中間での相互関税引き上げによる影響を想定しております。通期の営業利益予想3,310億円に対する影響額は、サプライチェーンの見直し、経費の追加削減、商品・価格戦略の再構築などの対策を実施し影響を最小化することで、△140百万ドルを基準に、±100百万ドルの変動幅を想定しております。尚、今後起こり得る各国の対米関税交渉による変動や、相互関税適用による製品需要減少などによる影響については、現時点で合理的な算定が困難の為、この影響額には含んでおりません。今後も動向を注視し、業績に与える影響を最小化すべく、必要な対策を迅速に講じていきます。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2025年3月期末は、有形固定資産の増加等により、前期末（2024年3月31日）に比べ、資産合計が4,664億円増の5兆2,499億円となりました。負債は2,871億円増の1兆8,972億円となりました。株主資本は、1,792億円増の3兆3,485億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ5.4ポイント増の140.5%、負債比率は5.9ポイント増の56.7%、株主資本比率は2.5ポイント減の63.8%となりましたが、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2025年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,282億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入等により、5,420億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは△1,138億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達等により、1,089億円の収入となりました。現金及び現金同等物の2025年3月期末残高は、前期末（2024年3月31日）に比べ76億円減少し、1,721億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2024年3月期
株主資本比率 (%)	63.8	66.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.3	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	48.1

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数<sup>※</sup>）／総資産

<sup>※</sup>自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業の更なる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資等、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準等も考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向30%を目安としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金については、当期業績が当初予想を上回る水準となったことを勘案し、前回予想の30.0円から1株当たり5.0円増配し、35.0円に修正することといたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、既の実施しております中間配当金30.0円と合わせ、年間で65.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金35.0円、期末配当金35.0円の年間70円を予定しております。

配当の内容

	予定額	直近の配当予想 (2025年2月6日公表)	前期実績 (2024年3月期)
基準日	2025年3月31日	同左	2024年3月31日
1株当たり配当金	65円00銭	60円00銭	150円00銭
配当金総額	78,358百万円	—	60,202百万円
効力発生日	2025年6月30日	—	2024年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考)年間配当金の内訳

	一株当たりの配当金（円）		
	中間配当	期末配当	合計
前回予想 (2025年2月6日)		30円00銭	60円00銭
当期予定	30円00銭	35円00銭	65円00銭
前期実績 (2024年3月期)	70円00銭	80円00銭	150円00銭

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2024年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

当社は、創立90周年を機に、グループパーパス「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」を制定しました。創業以来、先進的かつ独自の技術に基づいた商品やサービスの提供を通じて、人々の「笑顔」に寄り添ってきました。これから迎える100周年、さらにその先においても、当社は全事業を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、世界中の人々に幸せな笑顔が何度も訪れるよう、従業員一人ひとりが「アスピレーション（志）」を持って挑み続けていきます。このグループパーパスを実現するためには、①事業の持続的成長につながる新製品開発や設備投資、②環境・人権・サプライチェーンマネジメント等のESG課題への取り組み、③人材育成や労働環境の向上、賃金引き上げ等、従業員の働きがいや能力発揮につながる取り組み、④株主への還元を確実に実行し、多様なステークホルダーに価値を提供することが成功の鍵となります。当社グループは、これらの活動の原資となる利益を生み出すために、競争優位性を長期にわたって維持できる力強いビジネスにフォーカスすることで「稼げる力」を向上させ、経済的価値と社会的価値の両方を追求しながら、「稼げる会社」に進化させていきます。そして、獲得した利益を上記①②③④に再投資することにより、永続的な好循環を実現させます。

当社は、2017年8月に長期CSR計画「Sustainable Value Plan 2030」（以下、「SVP2030」）を策定しました。2024年4月に発表した中期経営計画「VISION2030」（以下、「VISION2030」）は「SVP2030」の具体的なアクションプランとして位置付けています。「VISION2030」では、収益性と資本効率を重視した経営により富士フイルムグループの価値を向上させ、世界TOP Tierの事業の集合体として、世界をひとつずつ変え、様々なステークホルダーの価値（笑顔）を生み出すことを「2030年度のあるべき姿」としました。2024年度は、「VISION2030」の1年目にあたり、「売上高」「営業利益」「当社株主帰属当期純利益」は3年連続で、過去最高を更新しました。「事業ポートフォリオマネジメント」と「キャッシュフローマネジメント」の強化により確保した原資を、バイオCDMO事業や半導体材料事業を中心とした成長分野の設備投資に充てる等、「VISION2030」達成に向けて順調なスタートを切りました。

2025年度は、国内では金利上昇がデフレ型経済からの脱却を後押しし、世界的には物価高や金利高の収束に多くの期待が寄せられる一方で、持続的な回復を実現するためには多くの課題が残されています。特に、米国が発動した関税の大幅な引き上げに対し、各国の対抗措置やそれに伴うサプライチェーンの混乱、不確実性が増すことでの企業の投資抑制、堅調だった米国の景況感の悪化等により、世界経済が景気後退に陥るリスクが高まっています。また、終わりの見えないロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・ガザ紛争を発端とした中東情勢の悪化も、依然として世界経済の不安定要因です。このような状況下においても、当社グループは全事業の収益力向上に努め、安定的なキャッシュ創出を進めるとともに、ヘルスケア・エレクトロニクスの成長加速や、持続的な成長を可能とする強靱な事業基盤の構築をさらに強化し、「稼げる会社」へと進化させることで、この難局を乗り越えていきます。

#### **【ヘルスケア部門の成長戦略】**

ヘルスケア部門では、高齢化社会におけるQOL（Quality Of Life）向上や新興国における医療環境の整備といった医療分野の社会課題に対し、当社独自のAI技術やバイオ技術等、最先端の技術を駆使した製品やサービスを提供し続けます。これにより、2025年度にはヘルスケア部門として2024年度に到達した売上高1兆円を上回る増収を目指します。

メディカルシステム事業では、重点課題である、AI・ITを活用した製品やサービスを拡充し、サービス・消耗品等のリカーリングビジネスを拡大する成長戦略を確実に進めていきます。また、健診サービス事業では、2024年12月にインド・ケララ州に医療スタッフ向けトレーニングや遠隔読影機能を有する戦略拠点「NURA Global Innovation Center」を設立し、2025年1月にはアラブ首長国連邦に「NURA」の運営ノウハウを取り入れた健診センターを開設しました。2025年度も引き続き「NURA」の展開を加速させます。

バイオCDMO事業では、抗体医薬品の旺盛な需要に応えるべく建設を進めてきた、デンマーク拠点の大型製造設備が2024年11月に稼働開始し（既存の20,000リットル動物細胞培養タンク6基に加え、新たに6基を増設）、2025年後半には米国ノースカロライナ拠点で大型製造設備8基を稼働開始させます。米国

ノースカロライナ拠点においては、2023年11月にJohnson & JohnsonグループのJanssen Supply Group, LLCと長期にわたる製造受託を発表、2025年4月には、Regeneron Pharmaceuticals, Inc. と10年間にわたる総額30億ドル超の製造契約を締結する等、今後の大型製造設備を中心とした事業拡大に向けて、順調に受託が進んでおります。一方、バイオテック企業への投資環境の冷え込みに起因する細胞・遺伝子治療薬の開発停滞等により、英国や米国拠点の中小型製造設備による受託ビジネスは依然として低調であるものの、市場ニーズの高い、生産効率を高める技術開発や品質保証・ITセキュリティに対する整備をいち早く実現することで、競争優位性を確保し、事業の成長を加速させていきます。

ライフサイエンス事業では、創薬支援材料分野において、基礎研究から製造・安全性・品質試験までの広範囲に亘り、顧客ニーズに対応した培地・試薬・細胞等多種多様な製品とサービスを提供し、また、iPS細胞技術・ノウハウを生かした細胞治療薬の開発支援ビジネスも拡大します。

医薬品事業では、ペニシリン等の抗菌剤の製造販売と共に、脂質ナノ粒子製剤の製造受託を展開してまいります。また、既存の富山拠点を活用し、平時は抗体医薬品・抗体薬物複合体、パンデミック時はmRNAワクチン・遺伝子組換えタンパクワクチンの製造が可能なデュアルユース設備を有する国内バイオ医薬品CDMO拠点の立ち上げ（2027年より稼働予定）に向けた準備を確実に進めます。

コンシューマーヘルスケア事業では、主力ブランドのASTALIFT（化粧品）、メタバリア（サプリメント）の通販強化に加え、男性向け化粧品「ASTALIFT MEN」や、機能性表示食品の「ヒザテクト」の拡販を進めます。

CRO事業では、当社独自のAI技術や化合物ライブラリ、iPS細胞等を駆使した特徴的なサービスを展開し、主に基礎研究から非臨床試験までの創薬初期段階の顧客に広めてまいります。

### **【エレクトロニクス部門の成長戦略】**

エレクトロニクス部門では、「エレクトロニクス戦略本部」の下、同領域の顧客アプリケーション軸での製品ポートフォリオの構築・戦略マネジメントを通じて既存事業の拡大と新規事業の開発を進めてまいります。

半導体市場は、生成AI向け等先端半導体を中心に需要は引き続き拡大しており、半導体のパフォーマンス向上のため、微細化に加えて、前工程の技術・材料を活用した後工程での高集積化が加速するとみられています。また、地政学上の背景から各国が半導体メーカーへの支援・誘致を強化しており、サプライチェーン確立のため、半導体材料メーカーの現地対応が求められています。

半導体材料事業では、2023年度のプロセスケミカル事業買収により、当社の製品ラインアップが拡充され、半導体製造プロセスのより多様な工程に当社製品を提供できるようになりました。今後、新製品開発によりさらなる拡充を進めるとともに、複数プロセスに材料を供給している強みを生かし、単一材料では解決できない複雑な顧客課題を解決していく等、「ワンストップソリューション」を提供することで事業成長を加速させます。また、地産・地消・“地援<sup>\*1</sup>”を重視し、現在世界に20ヶ所ある製造拠点への積極的な投資によりグローバルに拡大する大手顧客の要望に確実に応えるとともに、半導体市場の成長が見込まれるインドへの製造拠点投資を検討開始する等、新市場にもいち早く取り組んでまいります。

アドバンストファンクショナルマテリアルズ事業では、液晶パネル向けTAC製品の強いマーケットポジションの維持、OLED向け材料のシェア向上を推進するとともに、データセンターで使用されるデータテープ、半導体やディスプレイ等デバイス製造工程に使用される圧力測定フィルム「プレスケール」等、当社が持つ技術を駆使して、エレクトロニクス分野向けに差別化した製品の供給を拡大します。加えて、エレクトロニクス材料グループの技術（フロー合成、高純度液化、無機粒子形成、液晶を用いた光学制御等）を基盤に、これまで蓄積してきた顧客接点も活用し、通信市場及びエネルギー市場の、顧客ニーズに応じた新規材料の提案を行ってまいります。

<sup>\*1</sup> 「地援」とは、顧客の課題に現地に対応できるサポート体制を指します。

### **【ビジネスイノベーション部門の成長戦略】**

ビジネスイノベーション部門では、2024年度にグラフィックコミュニケーション事業をビジネスイノベーションに統合し、オフィスから商業印刷（アナログ・デジタル）・産業印刷まで全領域をカバーする業界唯一の「ソリューションパートナー」として事業展開を進めています。

ビジネスソリューション事業では、ITリソースが不足しDX（デジタルトランスフォーメーション）のニーズがある中堅・中小企業向けに、ITインフラ環境の構築・運用を支援する「IT Expert Services」、顧客企業のインフラのクラウド化、顧客企業の業務プロセス変革・DXを支援するクラウドサービス「FUJIFILM IWpro」、 「Microsoft Dynamics 365」を主力としたERPソリューション等、顧客企業のステージに合わせたIT環境の構築と運用を提供し、リカーリングビジネスを拡大します。加えて、富士フイルムグループのAI・IT技術アセットを活用し、ビジネスソリューションを含むビジネスイノベーション部門全体の成長を加速してまいります。

オフィスソリューション事業では、プリントボリュームが漸減する中で、当社がトップレベルのシェアを有するA3カラー領域に注力し、環境対応と生産基盤の強化を図ります。2025年1月には、コニカミノルタ株式会社との原材料、部材調達連携の合弁会社である「グローバルプロキユアメントパートナーズ株式会社」を設立し、業界をリードする供給体制構築を推進します。販売では、効率的な販売体制への転換による収益性の維持・向上、及び、欧州各国や北米の有力代理店による当社複合機の新規取り扱いや新規OEM等、新たな市場での販売拡大を目指します。

グラフィックコミュニケーション事業では、商業印刷・パッケージ印刷市場におけるトレンドシフトに対応しています。大ロットのアナログ印刷やモノクロ印刷が減少する一方で多品種・小ロット印刷やカラー印刷の需要が増加する中、当社は刷版、デジタル印刷機、産業用ヘッドにおいてトップレベルのシェアを持つ強固な顧客基盤を中心に販売を拡大し、デジタルシフトをさらに加速させます。2025年1月には戦略商品として、1パス5色印刷を可能にしたミドルレンジモデルのプロダクションプリンター「Revorio Press EC2100S」「Revorio Press SC285S」を発売し、ワールドワイドで拡販してまいります。インクジェットインク・ヘッドについては、生産体制の再編で収益性改善を図るとともに、インクやヘッドといった基幹部材を自社でもつ強みを活かし、プリンターメーカーに加え、さらに上流のブランドオーナー向けの販売を拡大し、商業印刷及びパッケージ印刷のデジタル市場の成長に応じてまいります。

### **【イメージング部門の成長戦略】**

コンシューマーイメージング事業では、2025年4月に発売したクラシックモデルのアナログインスタントカメラ「instax mini 41」をはじめとした魅力的な新製品をタイムリーに市場投入し、ユーザー層の拡大を図ります。また、トナー方式フォトプリンター機の展開拡大や異業種パートナーとのアライアンスによる若い世代との新たなタッチポイント創出等を通じて、新規プリント需要の掘り起こしを進めていきます。

プロフェッショナルイメージング事業では、デジタルに最適化された色再現が特徴のデジタルカメラ「Xシリーズ」「GFXシリーズ」のマルチブランド戦略を強化することで、スマートフォンでは満足できない潜在ニーズを掘り起こし、当社ファンの拡大を図ります。また、2025年中の発売を目指し開発発表した当社初の映像制作用カメラ「FUJIFILM GFX ETERNA（エテルナ）」で映像制作市場へ本格参入し、幅広い分野での高品質かつ効率的な映像制作に貢献してまいります。また、プロジェクター・遠望監視カメラの新規用途/エリア展開、最先端の光学技術・画像処理技術・AIを駆使したインフラ点検DXといった新規分野の立ち上げも進めてまいります。

### **【SVP2030の下での重点分野と取り組み】**

当社グループは、長期CSR計画である「SVP2030」の下、「事業を通じた社会課題の解決」と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」の2つの側面から、4つの重点分野「環境」「健康」「生活」「働き方」と、事業活動の基盤となる「サプライチェーン」及び「ガバナンス」における各分野で設定した目標達成に向けた取り組みを進めています。

「環境」分野においては、気候変動への対応や水資源を含む生物多様性の保全、資源循環の促進等を重点課題として取り組んでいます。脱炭素化については、パリ協定で定められている「1.5℃目標」に整合した目標「自社の製品ライフサイクル全体での温室効果ガス（GHG）排出を2030年度までに50%削減

(2019年度比)」を掲げています。本目標は「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ<sup>\*2</sup>」より、パリ協定の「1.5°C目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標として認定されています。また、2022年度から「インターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）」を導入し、この仕組みを通じて低炭素投資を促進することで、脱炭素社会の実現に貢献しています。加えて、水資源管理については、2014年度より国内外の全事業拠点を対象に水リスクを評価し、リスクの程度を踏まえた水の投入量抑制やリサイクル利用を行っており、富士フイルムグループ環境戦略「Green Value Climate Strategy」の下、環境負荷の少ない生産活動や、優れた環境性能を持つ製品・サービスの創出・普及を推進していきます。このような活動が評価され、当社は国際的な非営利団体CDP<sup>\*3</sup>が実施する調査において「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野で最高評価である「Aリスト企業」に認定されました。「気候変動」分野は3年連続4回目、「水セキュリティ」分野では5回目の認定を受けています。

「健康」分野においては、2024年度に115ヶ国まで拡大した、医療AI技術を活用した製品・サービスの導入国を、2030年度には世界196の全ての国に導入することを目標としています。また、2024年度に8拠点まで展開した、新興国におけるがん検診を主とした健診センター「NURA」の拠点数を、2030年度には100拠点到まで増やす計画です。これにより、より多くの人々への医療アクセス向上を目指しています。さらに、当社は内視鏡システム、超音波診断装置、デジタルマンモグラフィ、CT、MRI等、疾病の早期発見に貢献するための診断用医用機器及びサービスを幅広く提供しています。これらを活用することで、医師の診断を支援し、人々の健康維持増進に貢献しています。2024年7月にはアンメットメディカルニーズへの対応や医療アクセス向上を目的に、バイオCDMO事業に関連した資金調達手段として、ソーシャルボンド（社会貢献債）を発行しました。発行金額は2,000億円であり、国内社債市場におけるソーシャルボンドの発行額としては最大規模となります。また、当社は従業員の健康意識の向上やがん対策等の取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に5年連続で選ばれました。さらに、経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営<sup>\*4</sup>を実践している法人として「健康経営優良法人ホワイト500」に9年連続で認定されています。今後もヘルスケア事業を通じた社会課題の解決に取り組むとともに、健康長寿社会の実現に向けて貢献していきます。

「働き方」分野においては、ビジネスに革新をもたらす当社のソリューション・サービスを利用し、働く人の生産性向上と創造性発揮を支援する働き方を2030年度まで累計5,000万人に提供していきます。当社は、DXにおける目指す姿を明文化した「DXビジョン」を2021年に制定し、代表取締役社長・CEOをトップとしたグループ横断型のDX推進体制を構築しています。この体制では、トップダウンによる戦略的なガバナンスと、現場起点・現場主導のボトムアップのアプローチを融合させ、一貫性の高い全社規模のDX推進を実現しています。具体的な成果として、経営情報分析システム「One-Data」により、グループ全体の「連結経営KPI」の進捗状況を可視化し、それに基づいて販売、調達、生産等の現場におけるデータ活用を強化しています。これにより、グローバルな連結経営管理の迅速化が進み、生産性の向上に寄与しています。こうした取り組みが評価され、経済産業省が東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2025」において「DX銘柄2025」に選ばれました。今後もDXのさらなる推進を通じて、2030年度までにより多くの製品やサービスの価値を向上させ、イノベーティブなお客様体験の創出や社会課題の解決に貢献していきます。

「ガバナンス」分野においては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に取り組んでいます。2024年6月には取締役会の上程基準を見直し、より中長期的な課題及びその進捗に関する議案を充実化させ、監督機能の一層の強化を図っています。2024年度にはグローバル共通の設計として株式報酬制度を一新するとともに、社外取締役にも業績非連動型の株式報酬を導入しました。さらに、中期業績連動型株式報酬における新たなESG指標としてエンゲージメントスコアを追加しました。当社は誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指していきます。

<sup>\*2</sup> CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）による国際的な共同イニシアチブ。科学的根拠に基づいてGHG排出削減目標の検証や削減施策のベストプラクティスを推進しています。

<sup>\*3</sup> CDPは、740以上の機関投資家を代表して企業の気候変動対策や水資源管理等を調査しており、2024年は約23,000社が回答。本調査の結果は、ESG（環境、社会、統治）の観点から企業活動を評価する世界の代表的な社会的責任投資指標（SRI Index）にも活用されています。

<sup>\*4</sup> 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

### **【2025年度グループ基本方針】**

当社グループの2025年度の経営方針は「アスピレーション（志）を持って卓越した価値を届けよう！」です。「VISION2030」の2年目となる2025年度は、本計画に織り込んだ主要アクションをスケジュール通りに遂行し、その達成を確実にするための重要な一年です。グループパーパスの下、全てのステークホルダーの笑顔（価値）を生み出していくためにも、従業員一人ひとりがアスピレーション（志）の具現化に向けた行動を起こし、卓越した価値を届けていきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。なお、当社グループは国際会計基準（IFRS）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

5. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2025年3月期 2025年3月31日現在	2024年3月期 2024年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	172,111	179,715	△7,604
受取債権			
営業債権	680,635	674,112	6,523
リース債権	32,821	39,248	△6,427
関連会社等に対する債権	2,371	2,397	△26
信用損失引当金	△15,841	△19,172	3,331
	699,986	696,585	3,401
棚卸資産	543,976	547,803	△3,827
前払費用及びその他の流動資産	165,608	150,525	15,083
流動資産 合計	1,581,681	1,574,628	7,053
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	37,785	40,771	△2,986
投資有価証券	72,298	83,458	△11,160
長期リース債権	47,431	55,296	△7,865
その他の長期債権	53,176	30,537	22,639
信用損失引当金	△1,396	△2,185	789
投資及び長期債権 合計	209,294	207,877	1,417
有形固定資産			
土地	110,067	113,350	△3,283
建物及び構築物	934,470	818,610	115,860
機械装置及びその他の有形固定資産	1,717,518	1,611,452	106,066
建設仮勘定	888,245	685,176	203,069
	3,650,300	3,228,588	421,712
減価償却累計額	△1,863,825	△1,832,853	△30,972
有形固定資産 合計	1,786,475	1,395,735	390,740
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	113,476	100,094	13,382
営業権	947,924	953,835	△5,911
その他の無形固定資産	157,547	178,335	△20,788
繰延税金資産	42,895	38,815	4,080
その他	410,616	334,141	76,475
その他の資産 合計	1,672,458	1,605,220	67,238
資産 合計	5,249,908	4,783,460	466,448

単位 百万円

科目	2025年3月期 2025年3月31日現在	2024年3月期 2024年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	215,103	317,103	△102,000
支払債務			
営業債務	279,362	262,752	16,610
設備関係債務	109,543	82,421	27,122
関連会社等に対する債務	1,672	1,305	367
	390,577	346,478	44,099
未払法人税等	32,701	47,947	△15,246
未払費用	252,788	251,205	1,583
短期オペレーティング・リース負債	31,582	32,589	△1,007
その他の流動負債	203,189	170,519	32,670
流動負債 合計	1,125,940	1,165,841	△39,901
固定負債			
社債及び長期借入金	470,805	185,716	285,089
退職給付引当金	25,368	21,055	4,313
長期オペレーティング・リース負債	84,795	72,223	12,572
繰延税金負債	101,437	90,747	10,690
その他の固定負債	88,881	74,563	14,318
固定負債 合計	771,286	444,304	326,982
負債 合計	1,897,226	1,610,145	287,081
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 2,400,000,000株			
発行済株式総数 1,243,877,184株			
利益剰余金	2,930,151	2,741,416	188,735
その他の包括利益累積額	433,047	443,619	△10,572
自己株式 24年3月期 39,809,292株			
25年3月期 39,043,399株	△55,081	△56,151	1,070
株主資本 合計	3,348,480	3,169,247	179,233
非支配持分	4,202	4,068	134
純資産 合計	3,352,682	3,173,315	179,367
負債・純資産 合計	5,249,908	4,783,460	466,448

(注)その他の包括利益累積額 内訳

	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在	増減 (△は減少)
為替換算調整額	433,944	465,118	△31,174
年金負債調整額	△862	△21,497	20,635
デリバティブ未実現損益	△35	△2	△33

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)  
【連結会計年度】

単位 百万円

科目	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
	%		%			%
売上高	100.0	3,195,828	100.0	2,960,916	234,912	7.9
売上原価	59.3	1,895,749	59.9	1,774,656	121,093	6.8
売上総利益	40.7	1,300,079	40.1	1,186,260	113,819	9.6
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.2	806,525	25.5	752,427	54,098	7.2
研究開発費	5.1	163,399	5.3	157,108	6,291	4.0
	30.3	969,924	30.8	909,535	60,389	6.6
営業利益	10.3	330,155	9.3	276,725	53,430	19.3
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		13,380		12,226	1,154	
支払利息		△8,752		△8,483	△269	
為替差損益・純額		△3,909		2,702	△6,611	
持分証券に関する損益・純額		△3,107		24,675	△27,782	
その他損益・純額		12,827		9,443	3,384	
	0.3	10,439	1.4	40,563	△30,124	△74.3
税金等調整前当期純利益	10.7	340,594	10.7	317,288	23,306	7.3
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		81,809		79,809	2,000	
法人税等調整額		△4,214		△1,707	△2,507	
	2.4	77,595	2.6	78,102	△507	△0.6
持分法による投資損益	0.0	△1,320	0.1	4,111	△5,431	—
当期純利益	8.2	261,679	8.2	243,297	18,382	7.6
控除:非支配持分帰属損益	0.0	△728	0.0	212	△940	—
当社株主帰属当期純利益	8.2	260,951	8.2	243,509	17,442	7.2

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2025年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高		100.0	868,309	100.0	805,505	62,804	7.8
売上原価		60.3	523,983	61.3	494,002	29,981	6.1
売上総利益		39.7	344,326	38.7	311,503	32,823	10.5
営業費用							
販売費及び一般管理費		22.5	195,513	24.9	200,312	△4,799	△2.4
研究開発費		4.8	41,937	4.9	39,393	2,544	6.5
営業利益		27.3	237,450	29.8	239,705	△2,255	△0.9
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			3,075		2,915	160	
支払利息			△2,610		△2,422	△188	
為替差損益・純額			△5,590		4,224	△9,814	
持分証券に関する損益・純額			△2,287		8,945	△11,232	
その他損益・純額			3,983		2,164	1,819	
税金等調整前四半期純利益		△0.4	△3,429	2.0	15,826	△19,255	—
法人税等		11.9	103,447	10.9	87,624	15,823	18.1
持分法による投資損益		2.6	22,777	2.4	19,192	3,585	18.7
四半期純利益		△0.1	△1,172	0.2	1,880	△3,052	—
控除:非支配持分帰属損益		9.2	79,498	8.7	70,312	9,186	13.1
当社株主帰属四半期純利益		0.0	△86	0.0	△563	477	—
		9.1	79,412	8.7	69,749	9,663	13.9

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2025年3月期		2024年3月期		増減 (△は減少)
		自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 3月31日	
当期純利益		261,679	243,297			18,382
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後						
為替換算調整額		△31,357	227,828			△259,185
年金負債調整額		20,635	48,189			△27,554
デリバティブ未実現損益		△33	△122			89
合計		△10,755	275,895			△286,650
当期包括利益		250,924	519,192			△268,268
控除:非支配持分帰属当期包括損益		△545	4,116			△4,661
当社株主帰属当期包括利益		250,379	523,308			△272,929

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2025年3月期第4四半期 連結会計期間		2024年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日	
四半期純利益		79,498	70,312			9,186
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後						
為替換算調整額		△109,185	111,698			△220,883
年金負債調整額		21,344	48,313			△26,969
デリバティブ未実現損益		△173	9			△182
合計		△88,014	160,020			△248,034
四半期包括利益(△損失)		△8,516	230,332			△238,848
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		117	△705			822
当社株主帰属当期包括利益(△損失)		△8,399	229,627			△238,026

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2023年4月1日現在残高	40,363	—	2,616,191	163,820	△57,229	2,763,145	24,715	2,787,860
会計基準アップデート2016-13適用による累積影響額			△234			△234		△234
包括利益(損失)								
当期純利益			243,509			243,509	△212	243,297
為替換算調整額				232,225		232,225	△4,397	227,828
年金負債調整額				47,696		47,696	493	48,189
デリバティブ未実現損益				△122		△122		△122
包括利益						523,308	△4,116	519,192
自己株式取得					△31	△31		△31
自己株式売却		551			1,109	1,660		1,660
当社株主への配当金			△60,201			△60,201		△60,201
非支配持分への配当金							△12,577	△12,577
株式報酬取引		△464				△464		△464
利益剰余金から資本剰余金への振替		53,838	△53,838			—		—
非支配持分との資本取引及びその他		△53,925	△4,011			△57,936	△3,954	△61,890
2024年3月31日現在残高	40,363	—	2,741,416	443,619	△56,151	3,169,247	4,068	3,173,315
包括利益(損失)								
当期純利益			260,951			260,951	728	261,679
為替換算調整額				△31,174		△31,174	△183	△31,357
年金負債調整額				20,635		20,635		20,635
デリバティブ未実現損益				△33		△33		△33
包括利益						250,379	545	250,924
自己株式取得					△16	△16		△16
自己株式売却		1,151			1,086	2,237		2,237
当社株主への配当金			△72,289			△72,289		△72,289
非支配持分への配当金							△291	△291
株式報酬取引		△697				△697		△697
資本剰余金から利益剰余金への振替		△73	73			—		—
非支配持分との資本取引及びその他		△381				△381	△120	△501
2025年3月31日現在残高	40,363	—	2,930,151	433,047	△55,081	3,348,480	4,202	3,352,682

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2025年3月期		増減 (△は減少)
		自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日	自 2024年 3月31日 至 2025年 3月31日	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 当期純利益		261,679	243,297	18,382
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		163,567	150,014	13,553
(2) 持分証券に関する損益		3,107	△24,675	27,782
(3) 法人税等調整額		△4,214	△1,707	△2,507
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,856	△3,469	5,325
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)		△5,348	△21,157	15,809
棚卸資産の増加(△)・減少		△310	62,023	△62,333
営業債務の増加		18,254	3,382	14,872
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)・減少		△11,667	6,512	△18,179
未払法人税等及びその他負債の増加		22,615	4,341	18,274
(6) その他		△21,377	△10,620	△10,757
小計		166,483	164,644	1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,162	407,941	20,221
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の購入		△502,794	△417,966	△84,828
2. ソフトウェアの購入		△55,211	△46,746	△8,465
3. 有形固定資産の売却		33,926	23,110	10,816
4. 投資有価証券の売却及び満期償還		8,705	13,443	△4,738
5. 投資有価証券の購入		△462	△729	267
6. 定期預金の減少(純額)		297	945	△648
7. 関連会社投融資及びその他貸付金の増加		△42	△343	301
8. 事業の買収		△3,873	△103,849	99,976
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
9. 事業の売却		—	12,416	△12,416
(処分した現金及び現金同等物控除後)				
10. その他		△22,499	△7,697	△14,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△541,953	△527,416	△14,537
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期債務による調達額		350,000	—	350,000
2. 長期債務の返済額		△82,320	△104,561	22,241
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		△86,625	229,062	△315,687
4. 親会社による配当金支払額		△68,252	△56,170	△12,082
5. 非支配持分への配当金支払額		△292	△12,577	12,285
6. 自己株式の取得及び売却		△16	△31	15
7. 非支配持分との資本取引		△671	△57,895	57,224
8. その他		△2,941	1,710	△4,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,883	△462	109,345
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△2,696	31,044	△33,740
V. 現金及び現金同等物純減少		△7,604	△88,893	81,289
VI. 現金及び現金同等物期首残高		179,715	268,608	△88,893
VII. 現金及び現金同等物期末残高		172,111	179,715	△7,604

- (5)連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 270社  
主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士フイルムビジネスイノベーション(株)、  
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)他

②持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 29社  
主要会社名 : 協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株)他

③主要な会計方針に関する事項

2023年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2023-07「セグメント情報開示の改善」を発行しました。会計基準アップデート2023-07は、セグメント情報に関する開示要求事項を拡充しており、経営上の最高意思決定者に定期的に報告される重要なセグメント費用項目の開示、及び「その他」のセグメント損益項目に関する報告セグメント毎の内容記述を要求しております。当基準は、2023年12月15日より後に始まる連結会計年度（期中会計期間は2024年12月15日より後に始まる連結会計年度）から適用され、表示される全期間について遡及適用されます。当社においては2024年4月1日から始まる連結会計年度（期中会計期間は2025年4月1日から始まる連結会計年度）から適用しております。会計基準アップデート2023-07は、開示に関連するものであり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

期別 科目	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
	構成比 (%)		構成比 (%)		増減額	増減率
売上高 :						%
ヘルスケア	32.0	1,022,564	32.9	975,081	47,483	4.9
エレクトロニクス	13.5	432,797	12.1	358,427	74,370	20.7
ビジネスイノベーション	37.5	1,198,494	39.1	1,157,750	40,744	3.5
イメージング	17.0	541,973	15.9	469,658	72,315	15.4
連結 合計	100.0	3,195,828	100.0	2,960,916	234,912	7.9

【費用】

単位 百万円

期別 科目	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
研究開発費 :						%
ヘルスケア		60,698		55,709	4,989	9.0
エレクトロニクス		25,760		26,432	△672	△2.5
ビジネスイノベーション		54,507		53,850	657	1.2
イメージング		13,329		11,095	2,234	20.1
計		154,294		147,086	7,208	4.9
全社		9,105		10,022	△917	△9.1
連結 合計		163,399		157,108	6,291	4.0
その他営業費用 :						
ヘルスケア		884,231		821,983	62,248	7.6
エレクトロニクス		329,722		285,725	43,997	15.4
ビジネスイノベーション		1,069,373		1,036,475	32,898	3.2
イメージング		389,430		356,530	32,900	9.2
計		2,672,756		2,500,713	172,043	6.9
全社		29,518		26,370	3,148	11.9
連結 合計		2,702,274		2,527,083	175,191	6.9

【営業利益】

単位 百万円

期別 科目	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
	利益率 (%)		利益率 (%)		増減額	増減率
営業利益 :						%
ヘルスケア	7.6	77,635	10.0	97,389	△19,754	△20.3
エレクトロニクス	17.9	77,315	12.9	46,270	31,045	67.1
ビジネスイノベーション	6.2	74,614	5.8	67,425	7,189	10.7
イメージング	25.7	139,214	21.7	102,033	37,181	36.4
計		368,778		313,117	55,661	17.8
全社費用等		△38,623		△36,392	△2,231	—
連結 合計	10.3	330,155	9.3	276,725	53,430	19.3

※第1四半期連結会計期間より、グラフィックコミュニケーション事業をエレクトロニクス(旧マテリアルズ)セグメントからビジネスイノベーションセグメントへ変更しております。また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。前年同期についても、上記の変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :	メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、 細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等
エレクトロニクス :	半導体材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル等
ビジネスイノベーション :	ソリューション・サービス、デジタル複合機、 グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等
イメージング :	インスタントフォトシステム、カラーフィルム、 写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別 2025年3月期 2025年3月31日現在残高	2024年3月期 2024年3月31日現在残高	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
総資産 :				%
ヘルスケア	2,560,211	2,188,806	371,405	17.0
エレクトロニクス	808,611	815,392	△6,781	△0.8
ビジネスイノベーション	1,373,286	1,325,377	47,909	3.6
イメージング	364,437	331,924	32,513	9.8
計	5,106,545	4,661,499	445,046	9.5
全社	143,363	121,961	21,402	17.5
連結 合計	5,249,908	4,783,460	466,448	9.8

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日	2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費 :				%
ヘルスケア	60,810	56,859	3,951	6.9
エレクトロニクス	30,633	27,351	3,282	12.0
ビジネスイノベーション	51,776	48,274	3,502	7.3
イメージング	17,382	14,768	2,614	17.7
全社	2,966	2,762	204	7.4
連結 合計	163,567	150,014	13,553	9.0
設備投資額 :				
ヘルスケア	464,906	361,443	103,463	28.6
エレクトロニクス	41,261	38,146	3,115	8.2
ビジネスイノベーション	73,035	68,600	4,435	6.5
イメージング	21,602	14,971	6,631	44.3
全社	6,377	5,184	1,193	23.0
連結 合計	607,181	488,344	118,837	24.3

※当社は、当連結会計年度より、基準書2023-07「セグメント情報開示の改善」を適用し、セグメント費用を追加並びに設備投資額に無形資産等を含めて開示しております。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様の集計方法を適用した数値を開示しております。

②所在地別セグメント情報

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	2025年3月期 2025年3月31日現在	2024年3月期 2024年3月31日現在	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
長期性資産：					%
日本		408,084	385,506	22,578	5.9
米州		643,690	447,731	195,959	43.8
欧州		664,752	488,537	176,215	36.1
アジア及びその他		69,949	73,961	△4,012	△5.4
連結 合計		1,786,475	1,395,735	390,740	28.0

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

期別 科目	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
	構成比 (%)		構成比 (%)		増減額	増減率
売上高：						%
国内	34.4	1,099,302	35.4	1,049,550	49,752	4.7
海外：						
米州	20.2	646,904	21.7	641,784	5,120	0.8
欧州	17.0	544,628	15.9	470,573	74,055	15.7
アジア及びその他	28.3	904,994	27.0	799,009	105,985	13.3
計	65.6	2,096,526	64.6	1,911,366	185,160	9.7
連結 合計	100.0	3,195,828	100.0	2,960,916	234,912	7.9

(注) 【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

期別 科目	2025年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :	構成比 (%)		構成比 (%)			%
ヘルスケア	35.7	309,993	35.4	284,369	25,624	9.0
エレクトロニクス	12.3	106,560	12.7	102,594	3,966	3.9
ビジネスイノベーション	38.7	336,446	39.4	317,457	18,989	6.0
イメージング	13.3	115,310	12.5	101,085	14,225	14.1
連結 合計	100.0	868,309	100.0	805,505	62,804	7.8

※第1四半期連結会計期間より、グラフィックコミュニケーション事業をエレクトロニクス(旧マテリアルズ)セグメントからビジネスイノベーションセグメントへ変更しております。また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。前年同期についても、上記の変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :	メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等
エレクトロニクス :	半導体材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル等
ビジネスイノベーション :	ソリューション・サービス、デジタル複合機、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等
イメージング :	インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

期別 科目	2025年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日		2024年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日		増減 (△は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :	構成比 (%)		構成比 (%)			%
国内	38.4	333,655	37.0	298,320	35,335	11.8
海外 :						
米州	18.4	159,692	20.5	164,744	△5,052	△3.1
欧州	17.5	152,381	17.2	138,631	13,750	9.9
アジア及びその他	25.6	222,581	25.3	203,810	18,771	9.2
計	61.6	534,654	63.0	507,185	27,469	5.4
連結 合計	100.0	868,309	100.0	805,505	62,804	7.8

(1株当たり情報)

	2025年3月期	2024年3月期
1株当たり株主資本	2,779円50銭	2,632円12銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	216円67銭	202円29銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	216円46銭	202円05銭

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません